

公印省略

8 県土企第 4 1 2 号
令和 8 年 5 月 8 日

福岡県建設業協同組合理事長 殿

福岡県県土整備部県土整備企画課長

建設業界（土木）との意見交換について（依頼）

貴団体におかれましては、時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より本県の県土整備行政について、御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本県では、県土整備行政の推進にあたり、県及び国の制度や施策の周知、並びに関係者の皆様との意見交換の場を別紙のとおり行うこととしております。

つきましては、貴団体の会員の皆様へ、本意見交換への参加について周知いただきますようお願い申し上げます。

各 位

福岡県県土整備部県土整備企画課

建設業界（土木）との意見交換について

下記のとおり、開催いたしますので、皆様の参加をお待ちしております。

当日は、別添資料の内容を説明する予定としています。

事前申し込みは不要です。また、各会場の駐車場に限りがございますので、公共交通機関のご利用にご協力お願いいたします。

1. 開催日時・場所

(第1回)

令和8年5月19日（火）11:00～12:00（受付：10:30～）

飯塚総合庁舎2階 大会議室（飯塚市新立岩8-1）

(第2回)

令和8年5月21日（木）13:30～14:30（受付：13:30～）

柳川総合庁舎2階 大会議室（柳川市三橋町今古賀8-1）

(第3回)

令和8年5月22日（金）13:30～14:30（受付：13:30～）

行橋総合庁舎4階 大会議室（行橋市中央1-2-1）

(第4回)

令和8年5月25日（月）13:30～14:30（受付：13:30～）

久留米総合庁舎 駐車場棟2階 大会議室A・B（久留米市合川町1642-1）

(第5回)

令和8年5月26日（火）13:30～14:30

粕屋総合庁舎3階 大会議室（福岡市東区箱崎1-18-1）

(WEB開催)

令和8年5月20日（水）14:00～15:00（Web入室可能時間：13:45～）

ZOOM会議（URLから入室する場合 ⇒ <https://zoom.us/j/98779123880>）

（ミーティングIDから入室する場合 ⇒ [ID: 987 7912 3880](https://zoom.us/j/98779123880)）

2. テーマ

- ① 労務費ダンピングを防止するための取組
- ② 建設インフラまるごとDX推進
- ③ 建設産業の魅力発信・就職マッチング支援
- ④ その他

（問い合わせ）TEL:092-643-3645

県土整備企画課 課長技術補佐 野中
指導係長 福田

意見交換会の資料

1. 労務費ダンピングを防止するための取組について

資料 1

2. 建設インフラまるごと DX 推進

資料 2

3. 建設産業の魅力発信・就職マッチング支援

資料 3

4. その他

労務費ダンピングを防止するための取り組みについて

<概要>

建設業の担い手を確保するためには、現場で働く技能労働者の処遇改善が不可欠であり、適正な水準の労務費の確保・行き渡りを図るため、令和6年6月に第三次・担い手3法が成立した。この改正のうち、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(入契法)は、令和7年12月に完全施行され、国土交通省は公共発注者に対し積極的な取り組みを求めている。

<背景>

- 改正された入契法では、入札金額の内訳の取り扱いや実施方法について、内訳に、材料費、労務費及び適正な施工に不可欠な経費を記載する内容に変更された。(入契法第12条に明記)
- 令和7年12月、国土交通省が公共発注者向けに、①入札金額の内訳、②労務費ダンピング調査の具体的な実施方法についての留意点をまとめた「労務費ダンピングを防止するための公共発注者向けガイドライン」を発出した。

<ガイドラインの概要>

① 入札金額内訳

公共工事の発注における入札金額の内訳について、土木工事・建築工事の様式例を公共発注者に示した(別紙様式参照)。これらを反映した様式を事業者等に示すなど、発注者は適切な対応を行うことが求められている。

② 労務費ダンピング調査(別紙フロー参照)

- 「労務費ダンピング調査」を実施する際には、落札候補者が提出した入札金額内訳書に記載されている直接工事費が「一定水準」以上かどうかの確認を行う。
- 「一定水準」を下回る場合には、ヒアリング又は書面等(「理由書」)にてその理由を確認する。
- 「一定水準」は、当該工事の直接工事費の発注者積算額に一定の係数を乗じたものの。
- 当該係数については、中央公契連モデルにおいて直接工事費に乘じる係数である「0.97」を基本とする。

<福岡県の対応>

国や他県の動向を踏まえ、県の対応方針を検討

<今後のスケジュール>

- 令和8年5月から 県内4ブロック(福岡、北九州、筑豊、筑後)にて、業界との意見交換会を実施
- 令和8年秋(予定) 県の対応方針を決定し施行

【国が示した土木工事内訳書の様式(例)】

令和 年 月 日

〇〇殿

住所
商号又は名称
代表者 氏名

工 事 費 内 訳 書

工事名：〇〇〇〇工事

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額
道路改良		式	1		
道路土工		式	1		
掘削工		式	1		
掘削		m3	10,000		
…		…			
直接工事費		式	1		
うち材料費		式	1		
うち労務費		式	1		
共通仮設費		式	1		
共通仮設費（率計上）		式	1		
純工事費		式	1		
現場管理費		式	1		
うち法定福利費の事業主負担額		式	1		
うち建退共制度の掛金		式	1		
工事原価		式	1		
うち安全衛生経費		式	1		
一般管理費等		式	1		
工事価格		式	1		
消費税相当額		式	1		
工事費計		式	1		

記入
(今回追加箇所)

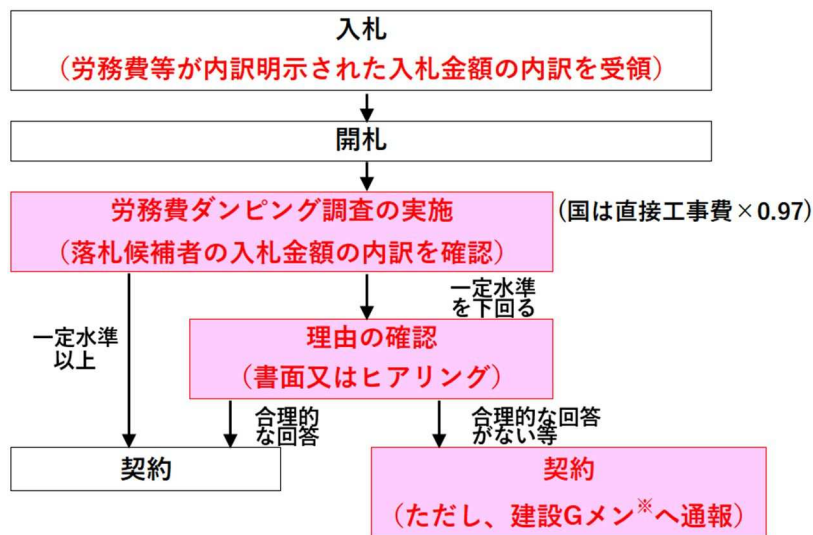
注) 本内訳書は、第1回の入札に際し提出を求めるものである。
注) 発注者が提示する本工事の数量総括表の工種、種別、細別に対応して単価、数量、金額を記入するものとする。

(直接工事費のうち、材料費 **** (一部のみ計上) 円)
(直接工事費のうち、労務費 算出不能 円)
(現場管理費のうち、法定福利費 ****円)
(現場管理費のうち、建設業退職金共済契約に係る掛金 ****円)
(工事原価のうち、安全衛生経費 ****円)

○「未記入」「事項無し」は原則として無効の入札として取り扱います。
○すべてを計上できない場合、「算出不能」、「計上不可」等その旨がわかるように、また、一部のみ計上できない場合はその旨記載し、計上可能な分のみ記載ください。

★記載が抜けている場合、又は様式間違い等により事項の欄がない場合は原則として無効の入札として取り扱います。ただし、令和8年3月31日までに入札手続を開始する工事に限り、材料費、労務費、法定福利費、建設業退職金共済契約に係る掛金、安全衛生経費について、記載がない場合、暫定的に無効としないこととします。

【労務費ダンピング調査の一例】



※建設 G メン…国土交通省の建設業所管部局職員で構成。建設業法第40条の4に基づき、建設工事の請負契約にかかる取引実態を調査。

取引の適正化を通じた技能労働者等の処遇改善を目的とし、調査結果を踏まえ、不適正な取引行為に対する改善指導や許可行政庁による指導監督に必要な情報の共有を図るなどの取り組みを推進。

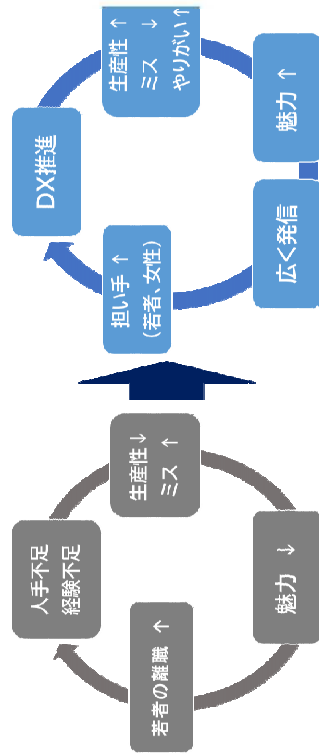
VII. 各種施策の取組

1. 建設インフラまるごとDX推進

211百万円(うち県土整備部 181百万円) (県土整備企画課)

【事業目的】 建設インフラの調査、設計、工事、管理にかかる業務をまるごとDX化し、官民の生産性を向上させ、その魅力を広く発信することで、担い手確保を図り、好循環につなげる。

<担い手確保に向けた好循環のイメージ>



<“建設インフラまるごとDX”イメージ>



<事業概要>

○ 官(発注者)・民(受注者)のDX推進

- ① 積算業務を支援するAIシステムの構築
定型作業を自動化するRPA※システム開発

※ロボティック・プロセス・オートメーションの略

- ② 受注者のDX推進の支援 (DX体験会等)
- ③ 受発注者間の情報共有システムの導入
電子納品保管システムの設計
- ④ ドローン画像のAI解析システムの構築
現場で点検結果を入力するシステムの構築
- ⑤ インフラ情報をデジタル地図上に一元的に可視化するシステムの設計

○ 魅力発信と就職マッチング支援

- ⑥ 学生や一般求職者に対して、DX体験会等を通じて建設産業の魅力を発信
- ⑦ 地域の企業と求職者を結びつける就職マッチング支援

